

# 第14回栗東市中小企業振興会議 会議概要

- 日時： 平成29年7月10日（月） 午後3時30分～午後4時30分
- 場所： 栗東市役所庁舎2階第2会議室
- 出席： <委員>  
清水 憲委員（会長）、近藤 宏一委員（副会長）、田中 義信委員、杉本 浩志委員  
山本 良人委員、水沼 崇委員、清水 久輝委員、高野 正勝委員、立石 淳生委員  
<事務局>  
市長、環境経済部長、経済振興労政課長、商工観光課長、商工観光課事務局担当
- 欠席： 江竜 喜郎委員

## 1. 開会

（環境経済部商工観光課長）

## 2. 市民憲章唱和

## 3. あいさつ

（野村市長あいさつ省略）

## 4. 委員の委嘱および委員紹介(参考資料1)

参考資料1を基に委員を紹介。

## 5. 会長・副会長の選任(参考資料2)

会長 清水 憲氏（栗東市商工会長）

副会長 近藤 宏一氏（立命館大学経営学部教授）

※前回任期から引き続きの就任

## 6. 会議の公開にかかる取り扱いについて(参考資料3)

栗東市付属機関等の会議の公開に関する要領に基づき「公開」を前提とし、非公開とする場合はその都度諮ることとし、今後の開催においても同様とする。

## 7. 報告事項

(1) これまでの経過と取り組み概要について（資料1）

○事務局説明（省略）

(2) 平成28年度事業の取り組みについて（資料2、3）

○事務局説明（省略）

## 【おもな意見交換】

→特になし

## 8. 協議事項

(1) 平成29年度のスケジュール（案）および主な新規事業について（資料4、5）

○事務局説明（省略）

(2) 評価の考え方について（資料6）

○事務局説明（省略）

### 【おもな意見交換】

委員： 資料6の中間評価について、各事業に設定した数値やKPIを個別に評価をするのか、全体的に評価をするということなのか。

事務局： 中小企業振興会議については、行政との協働により中小企業振興施策を考えていくということを基本的な目的として設置しており、諮問機関としての役割を果たしてもらうわけではない。

これまでにも、各事業についてもこの会議と協働で計画し実施をしてきている。各事業で数値目標を設定しているが、その数値が判断材料の一つになってくる。平成27年度はほぼ事業を実施していないが、平成28年度から実施しており、今年度は秋頃には事業の実績数値が明らかになることから、それらを含めて、各施策の前半期を振り返って、これからの平成30年度と平成31年度に向けてどうするべきか、このまま継続するのか、見直しをして改善する必要があるのか、効果が上がらなければ廃止するという意見が出てくる可能性がある。それらを踏まえて、前半期ロードマップの5つの柱、中小企業の経営基盤強化から観光事業推進まで、この概ね5つの重点項目について、今後2年間でどのように進めていくべきかという意見を集約し、中間評価としてまとめていきたい。

委員： 各事業の有効性を中心に評価するという事か。

事務局： そのように考えている。

委員： 資料6のアウトカム指標について、市民の割合が数値設定されているが、割合の根拠となる分母は何人なのか。どれぐらいの市民に聞いているのか。

事務局： 平成28年度に総合計画後期基本計画の進行管理のために、市民から無作為抽出した2,000人へアンケート調査表を送付し、その内41.9パーセントにあたる837人から回答をいただいている。その837人の内、25.2パーセントの市民が商工業を振興するまちづくりが推進されていると思うと回答されていた。

委員： 商工業者ではない人に対しても商工業の推進について聞いているということか。逆にいうと約75パーセントはそう思っていないことになる。次の平成31年度には、改めて市民から無作為抽出してアンケートを実施するのか。

事務局： そのようになる。市民2,000人という分母は変わらない。平成26年度は総合計画後期基本計画の策定のために同様の調査を実施しており、平成31年度までそれぞれ2年ごとにアンケートを実施し、総合計画の進行管理を進めている。

市民はこのような評価をしているという結果を一つの視点として持っておき、そこから、商工振興ビジョンなどの関係する計画にも数値目標を設定しているため、それらを含めて総合的に評価を行ってもらおう。

委員： 商工業者の立場から言えば、商工業を振興するまちづくりに対しては非常に関心がある。無作為抽出によるアンケートも良いが、例えば、商工会の会員など、実際の当事者の方の満足度に関心がある。実際何も知らない人にこれを聞いたところで、よくわからないという人が答えている可能性もある。

一方で、商工業者でない人に観光を振興するまちづくりに対して満足度を聞くということは答えやすいと思う。

事務局： 商工会においても、経営発達支援事業に取り組んでいくために、会員にアンケート調査をしていくということもあると思う。まずは、そのようなことを参考にしたいと考えている。

総合計画のアンケート調査については、商工業の振興に限らず福祉の推進等、栗東市の全分野に亘り調査をしているため、質問項目によって調査対象を変えろという事は難しい。あくまでも参考値ということで見たい。

委員： 消費者ニーズ調査の全体報告書の域内調達拡大運動の支援実践について、事業所アンケートでは、現在の景況は悪いということと、1年後の景況も悪いというアンケート結果がしっかりと出ている。

商工業といっても様々で、ある部分は良くて、別の部分は悪いということもある。この周辺でも、実際に新しい店舗が開店しても短い時間で閉店している。

資料6にある、基本目標「しごと」と「まち」では、就業者数が増えて、事業所数も増えるという非常に良い目標設定がされているが、それに上手く伴っていない、マッチングしていない。

事務局： 事業所アンケートについて、平成28年度に市内で10名以上従業員のいる212社の事業所に対して実施した。これは域内調達の拡大を行っていくことを前提に実施しており、今後、本格的な域内調達の拡大に向けたアンケートを実施するにあたり、どの部分まで企業が情報を開示してくれるのかというプレ調査という位置付けで実施した。プレ調査でも、域内調達に向けてある程度は見直せる可能性があるかと回答をしてくれている事業所も何社かあった。

その事業所に対して、市が直接訪問して、どのような情報を出していただけるかを聞き取っていく。これが「出向くコンシェルジュ制度」にも繋がっていくのではないかと考えている。

委員： 栗東駅周辺に在住する人は市外に買い物に出掛けており、市役所周辺では地元意識が強いなどのデータが結果として出ているが、データが多すぎてわかりにくい。今日初めて見る委員は、これを見ても分からないと思う。それらを集約して、このような事が言えるということを出してもらえると、今後こういったことをやっていくために、わかりやすくなると思う。

事務局： 平成28年度に実施した消費ニーズ調査は市が実施した本格的な最初の調査であり、今後、評価をしていくために経年変化を把握することが必要である。予算に限りもあるが、2年または3年に1回でも実施し変化を見ていきたい。また、データも今後整理していく必要があると考えている。

委員： 中小企業振興基本条例の制定時にも委員として参加したが、何故これをしなければならぬのかなど、大企業、中小企業、市民など、それぞれがやらなければならないことがある。

それらを踏まえて、根本にこの条例があるということを意識してやらなければならない。部分最適が全体最適でなくなってしまうのでは本末転倒である。この条例を制定した理由や経過を総括していただきたい。

事務局： 中小企業振興基本条例については、中小企業の振興を主たる目的としている。それに基づき、市民はどのような協力をいただけるのか、行政は何をすべきか、大企業にはどういった協力をいただけるか、ということを基本的な理念としている。

この中小企業振興会議において、産、官、学、金、言、労、士の各分野から参加いただいております。また、市内の大企業からも委員として参加していただいております。先ほどの意見の内容どおりのことを、この会議の中で検討してもらえ構成になっている。今後、2年間、様々な議論をしていただきながら意見集約をしていきたいと考えている。

### (3) その他

事務局： 配布書類にご意見シートを付けているので、意見等があればFAX・メール等で送付をお願いしたい。次回の第15回振興会議は8月下旬頃を目処に改めて日程調整を行う。

## 9. 閉会

(環境経済部長あいさつ省略)